

地公退ニエース

No. 86
2008. 10. 6
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F

地公退職者協議会

発行人 吉沢弘久

03-3262-5546

解散総選挙で自公から民主中心の政権に交代を！

九・一四地公高齢者集会で集会宣言



今年の九・一四地公四単産・地公退高齢者集会は、例年と同じ九月一四日に神田一ツ橋の日本教育会館で首都圏を中心に全国から集まった地公退各組織の会員七〇〇人が集まった。主催者である地公四単産を代表して佐藤幸雄・全水道委員長が「後期高齢者医療制度廃止運動では地公退の先輩たちの果たした役割は大きい。小泉がつくり出した格差社会のなかで、医療・社会保障制度は危機に瀕している。この危機を打ち破るべく労働組合も頑張る。現・退

一致して、自公政権を引きずり降ろそう」と述べた。

眞柄地公退会長は「私たちは、先の国会で後期高齢者医療制度廃止にむけてたまたった。福田が辞任して解散総選挙の可能性が強まっている。今になって自公与党は制度の一部手直しを探ったりしているが基本的に制度自体を変えようとはしていない。与党の世論操作を許さず彼らの正体を明らかにさせながら、来るべき総選挙に備えよう。昨年の参院選の勝利は、高齢者の怒りの現われでもあった。政治多数派の高齢者の力を発揮しよう」と参会者に呼びかけた。来賓として出席した阿部退職者連合事務局長、山田正彦衆議院議員（民主党NC厚生労働大臣）、福島瑞穂参議院議員（社民党党首）も、後期高齢者医療制度廃止問題と解散総選挙・政権交代に触れてともにたたかう決意を表明した。

つづいて、四牟田日教組中執の「働く者と高齢者の連帯により、平和で生きがい、働きがいのある高度福祉社会の実現を」と題する基調報告と、吉沢地公退事務局長の八月七日に開いた地公退第三九回定期総会で決定した〇八・〇九年統一要求、後期高齢者医療制度

「一二月の総選挙、みんなで頑張ろう」

地公退会長 眞柄 栄吉



昨年参議院選挙以来、国民の意思に反して一年毎に総理が辞めている。自民党は、公明党と組んでまだ政権の座に居座ろうとしています。麻生首相は自らの政策を述べることでより民主党攻撃に重きを置く前代未聞の「所信表明」をしました。制度成立時の世論無視を棚上げにして後期高齢者医療制度の廃止を口にして、与党内の反発からすぐに撤回するという首相です。あの戦争を賛美する呼び名「大東亜戦争」と語る首相です。麻生首相のお粗末さは、あげればきりがありません。

一月に行われる総選挙でこんな麻生自公政権を持続させれば、日本をこれから破滅の道に行かせてしまいます。参議院選挙で表した私たち高齢者・勤労者・国民の気持ちを、今度の総選挙でももっとと強く出して行くことはありませんか。これまで続いた自公政権に代わり民主党中心の政権を実現させましょう。

地公退会員の皆さんが、それぞれの地域で、選挙区・比例区ともに政権交代をめざす候補の勝利のために、一人ひとりが力を出し頑張ります。



廃止にむけた地公退・退職者連合の取り組み、団体署名の集約状況（退職者連合全体で五、二八〇団体のうち地公退各組織で集約した分は三、五六九団体）を内容とする地公退報告が行われた。金子勝慶応大学教授による「小泉が社会保障制度を壊した」という内容の記念講演へ要旨は、裏面に掲載Vがあった後、「国民の支持のない自公政権の存続を認めず、即刻衆議院の解散総選挙を要求し、政権交代の実現をめざす」旨の集会アピールを採択した。

後期高齢者医療制度の即時廃止を

九・一五全国高齢者集会和デモ行進

退職者連合主催の九・一五全国高齢者集会は、今年「敬老の日」となった九月一五日午後一時から、東京の日比谷公会堂で開かれ、退職者連合に結集する地公退の各組織を含む二六組織と四七都道府県組織から、二、〇〇〇人を超す退職者会員が一階二階の座席を埋め尽くした。今年の集会では、とくに「後期高齢者医療制度の廃止を求める08全国高齢者集会」と銘打って、先の国会では参議院で野党が共同提出した廃止法案が可決された事態に続き、これから以降に開かれる国会でこの法案の衆議院での成立を求める運動の強化を誓いあった。眞柄会長（地公退会長）の主催者あいさつ、来賓の高木剛・連合会長、民主党最高顧問・藤井裕久衆議院議員、社民党党首・福島瑞穂参議院議員の各氏のあいさつ、阿部事務局長の基調報告とも、後期高齢者医療制度廃止と来るべき解散総選挙、政権交代にむけた努力がそれぞれの立場から述べられた。採択された集会アピールも、後期高齢者医療制度の即時廃止と解散総選挙で政権交代の実現が中心であった。

集会後には、日比谷公園↓西銀座通り↓数寄屋橋↓鍛冶橋交差点（東京駅前）を参加者全員が「後期高齢者医療制度の廃止を」と書かれたゼッケンをつけてデモ行進をした。デモ行進のシブプレヒコールや宣伝カーの訴えには、多くの通行人からも拍手や激励の声が寄せられた。

男79.19歳 女85.99歳 平均寿命が伸びる

<平均余命表>

年次	男			女		
	寿命	65歳	75歳	寿命	65歳	75歳
1997	77.19	17.02	10.29	83.82	21.75	13.58
2002	78.32	17.96	11.07	85.23	22.96	14.67
2007	79.19	18.56	11.40	85.99	23.59	15.16

厚生労働省が7月31日に発表した昨年の平均寿命は、男性79.19歳、女性85.99歳である。平均余命でみると男性の場合、65歳で18.56年（83.56歳）、75歳で11.40年（86.40歳）、90歳で4.40年（94.40歳）となり、女性の場合、65歳で23.59年（88.59歳）、75歳で15.16年（90.16歳）、90歳で5.72年（95.72歳）である。10年前と比較すると表の示すごとく男女とも寿命が約2歳伸びている。

小泉が財政赤字を増やし社会保障を壊した ——新自由主義経済学の破綻——



今回の講演の直前（九月一日）に福田首相が突如政権を投げ出しました。したがって、表題とは別に現在の政治状況と社会保障の基本的考え方をお話します。

今、アメリカが直面している戦後最大の不況は、世界同時不況といわれる一九三〇年代の政界大恐慌に匹敵します。福田首相は七〇年ぶりの大恐慌を前にして何ら手を打てないでやめるのです。腹の据わらない危機感を持たないリーダーでしたね。

忍び寄る金融大恐慌

アメリカの不動産バブルからはじまった金融危機が世界中を覆おうとしています。「金融危機という妖怪が全世界を徘徊し誰も抑えられない」という状況になっています。

住宅のサブプライムローンの焦げ付きからはじまった金融機関の不良債権は、一五〇兆円を超えといわれ、すでにアメリカのリーマンブラザーズ（業界第四位）の倒産、メリルリンチ（業界一位）へのバンクオブアメリカの資金注入という状況にあります。

日本の九〇年代の例を見ると破産に対応をしないと、銀行が信用をなくし連鎖破産します。日本では、九〇年代のバブル崩壊時に政府資金六〇兆円を注入しましたが、粉飾決算をしていた金融機関・銀行の責任者の責任を問いませんでした。そのことが金融機関・銀行の信用をなくすことになり傷口を広げました。

アメリカが処理を誤ると、アメリカの信用がなくなり、ドル安になります。世界基本通貨の地位を追われるとアメリカ経済は破壊され、世界恐慌が進行します。不況の影響で、アメリカ国民の消費は冷え込み、危機は製造業にもおよび、GM、クライスラーなどは実質的につぶれている状態です。すでにアメリカのGDPは二三%から一一%になっています。アメリカはもともと雇用・年金が弱く、解雇者が多くなり路頭に迷う状況になります。日本も同じ状況で、一六〇兆円近い借財がばらまかれています。先日GDPがマイナス三%と発表されました。危機が迫っていると考えるべきです。

強気なロシア、中国もアメリカ債権を手に

ロシアがグルジア問題で強気なのはアメリカ政府の債権を持っているからです。アメリカの債権を一番多く持っているのが中国で、二番目がロシア、三番目が日本、これに中東諸国が続く。どこかの国がこれ売り飛ばしたら世界恐慌になります。レーガンの時代にアメリカは財政危機の原因をつくりましたが、友好国の日本などがアメリカを裏切らなかつたから危機拡大はなかつたのですが、今回は「敵国」ロシアや中国がアメリカ債権を持っているのです。

今迄積極的に進めてきた金融自由化がすべての面で、世界中で逆回転をはじめ、EUも軒並み悪くなっており、わずかに成長しているのがブリックスですが、中国は陰りが見えてきています。

一九八〇年代に社会主義が崩壊し、対立した資本主義も現在崩壊していると考えられます。しかし、これらの危機のなかで国際関係や軍事バランスがどうなるかは、なかなか見えてきません。

能天気な日本のリーダーたち

小泉政権は、日本の内需を壊して輸出依存体質に変えてしまいました。九〇年代には、八〇兆円を入れて企業減税し大企業を優遇し外国との輸出競争に負けないようにしてきました。しかし、現在の状況は、優遇策が効果を發揮せず、トヨタですら減収減益になっています。

アメリカのグローバリゼーションの下での金融自由化は、アメリカ

金子勝さんプロフィール

一九五二年生まれ。東京大学大学院博士課程終了。
慶応大学経済学教授。著書に、「日本再生論」（二〇〇〇年NHK出版）、「粉飾国家」（二〇〇四年講談社）、「閉塞経済——金融資本主義の行方」（二〇〇八年ちくま新書）など

カ的好景気が崩れ、安いエネルギーが得られなくなれば終わりです。現在、世界の天然ガス産出の半分以上をロシアが押さえています。そのなかで、石油に流れていた「マネー」が食料に向かっています。現在の不況は「景気循環型」ではありません。この不況は一九三〇年代に匹敵します。これが二、三年になるか一〇年になるか、世界がどう変わるか、日本のリーダーたちには分かっていません。小泉、安倍、福田、「総裁選五人衆」の話を聞いていると冷や汗が出ます。アメリカ国民の「所得の七割の消費」に頼ってきた小泉改革は行き詰まりました。

小泉・竹中構造改革の五つの大罪

- ① 製造業や労働者を軽視し、輸出バブル・金融バブルを作った。村上ファンド・堀江が良い例だ。企業再建をリストラで対応するコスト競争の罠にはまり、お家芸であった製造業の国際競争力が落ち続けている。
- ② 教育が悪いと真つ赤な嘘を言って教育荒廃の下地をつくり、「もの」を考えない人間を大量に作ってきた。愛国心教育で国際競争力が付くわけがない。
- ③ ゼロ金利政策を続け、成長率を下落させた。小泉・竹中には、自分の考えがなく市場に任せれば市場がちゃんとやると思った。ゼロ金利を続けたから、為替が高くなった時に利率を下げられず、財政均衡を麻痺させた。小泉・竹中時代に、国家財政の赤字は三〇〇兆円増えて八〇〇兆円になった。
- ④ 全国いたるところで、今医療現場では医師が足りない。病人も受け入れ先がなく酷い目に遭っている。医療に金をかけベッド数を増やして入院できる患者を増やさなければならぬ。今の制度は、早く死んでくれというような制度だ。企業では、非常勤者雇用者が増えている。これでは社会が持たない。憲法二五条の生存権を主張して適用させなければならぬ。年金・社会保障を充実し、若い人も高齢者も同じようにしなければならず、こうしたことのできる政治家を育てなければならぬ。
- ⑤ 夕張が財政再建団体になったのは産業基盤の変化にともなう炭鉱の廃坑の故だ。しかし、日本政府は地方任せで手を打とうとしない。今世界中が「環境」に移行している。それなのに日本は、エネルギーを地震で使えない原発に依存しようとしている。

環境税重視に向かうヨーロッパ

それではどうするか。

デンマークは、法人税は少ないが環境税が多いです。ドイツは一九九〇年個人所得税を減らしその分を環境税としてとりました。電力・鉄鉱の法人所得税を下げて環境税を上げ、その環境税で中小企業の雇用を生み出し、労働者の首切でなく産業構造を変革して生産性を上げました。

市場に任せるのではなく、きちんと政府が対応すべきです。「創造性ある教育投資」「環境配慮型経済構造に転換」という戦略が必要です。「民営化すればすべてうまく行く」という小泉・竹中たち新自由主義者の「構造改革論」は単なる呪文にしかすぎません。情報を公開し国民の審判を仰ぐことが大切です。リーダーは真実を正視し今こそ戦略をいうべきです。 〡文責編集部〡

◆ この講演が行われた翌日に、アメリカの大手金融会社が破綻し、その後、アメリカの公的資金の投入や日銀の緊急のドル供給措置など世界的な対応が求められ、大恐慌到来の懸念が強まっている。